

2020年3月卒業予定者 募 集 要 項

2019年3月1日

こうあいはつ かぶしきがいしゃ 興 亜 開 発 株 式 会 社		払込資本金	7,600万円			
		創業年月日	昭和28年3月3日			
本社所在地 〒130-0022 東京都墨田区江東橋5-3-13(写測ビル) TEL: 03-3633-7351 FAX: 03-3633-7356		代 表 者 氏 名	代表取締役 石 川 彰			
事業内容 建設コンサルタント 地質調査、土質調査(地盤調査)、土壌環境調査およびそれらのコンサルティング		年 商	2019年3月期 23.0 億円			
支店・営業所 関東支店(東京)、中部支店、(名古屋) 関西支店(堺)、中国四国支店(岡山)、九州支店(福岡)		従業員数	102 人			
試験所 試験センター(千葉)		株 式	非 上 場			
採用学部学科	学 部	地質、土木関連	既卒者 可・否	採用 関係	大学院・大学・高専 専修学校(専門課程) 若干 名	
		環境関連				
職 種	勤務予定地	初 任 給 (2020年度)				
(技術職) 地盤及び環境調査、各種解析及びコンサルティング	東京、千葉 名古屋・大阪・岡山 福岡		大学院(技術)	大 卒 (技術)	高専・専修学校卒	
		基本給	204,000	197,000	181,000	
		諸手当	24,000	23,000	23,000	
		計	228,000	220,000	204,000	
勤務条件	勤務時間	9:00~17:30	休 日	土・日・祝祭日、(有給)夏季・年末年始・特別休暇		
	昇 給	年1回	賞 与	年3回(2018年実績)	交通費	支 給
	加入保険	健康、厚生年金、労働(労災、雇用)、その他			労働組合	無
	厚生施設	寮あり	研 修 制 度	資格取得研修等		
応 募 選考要領	締 切 日		会社説明会	随 時		
	提出書類	履歴書、成績証明書、卒業見込証明書、健康診断書				
	選考方法	面接試験				
	採用担当	総務部 (秋元)				
	書類提出先	本社(上記所在地)・総務部				
そ の 他	試験に係わる旅費を支給します。					

興亜開発

日本の社会資本整備を下支え 地盤調査のプロフェッショナル



メディアで話題になることも増えた地質調査。高い社会的使命感が求められる

CLOSE UP 人材 店舗 商品 サービス



関東支店技術部長 阿部裕寛

入社6年目になります。現場では各協力会社の方に調査内容等の指示を出し、工程及び品質管理を行います。内業では上がってきた各種試験データを評価解釈し、報告書の作成を行います。時には自分で野山を歩き、地形地質を調べること。成果が目に見えるものとして残ることはほとんどありませんが、調査で得られた成果はその後の構造物の設計施工などで重要になってくるものです。いい加減な成果では済まされません。今では数千円になる事業規模の仕事も任されるようになり、やることも多いです。大変ですが非常にやりがいがあります。自分が地盤調査した結果が反映された構造物が完成すると達成感が得られます。

DATA 【社名】興亜開発株式会社
 【事業内容】地質調査、土壌汚染調査等、建設に関わる周辺調査や分析、解析、トータルコンサルティングを事業とする建設コンサルタント企業
 【本社】〒130-0022 東京都墨田区江東橋5-3-13 写測ビル
 【資本金】7600万円 【売上高】21億6000万円(2017年3月期)
 【設立】1953年3月 【従業員数】96人

担当連絡先 〒130-0022 東京都墨田区江東橋5-3-13 写測ビル
 【担当部署】総務部 【担当者】秋元 政人
 TEL:03-3633-7351
 http://www.koa-kaihatsu.co.jp
 e-mail:masato.akimoto@koa-kaihatsu.co.jp

採用情報 【募集職種】地盤調査(土質・地質)の技術者、土壌・地下水汚染調査及び浄化工事の技術者
 【応募方法】当社ホームページよりご応募ください。

地質・地盤や地下水に関する調査・コンサルタント業務を主に手がける企業。中央官庁や地方自治体、メーカー、ゼネコンやマリコンの依頼を受け、建物や大型設備の建築のために必要な調査をする。綿密な試験・分析・評価をもとに、クライアントに問題解決のための提案をしている。工場跡地などでの土壌地下水汚染の調査・分析・浄化工事も得意とする。メディアの話題にのぼる機会が増えてきた地盤・地下水に関する「プロ集団」だ。

日々の仕事がそのまま「社会貢献」に

創業は1953年。戦後の復興期に、東京都内で地質調査の会社としてスタートした。以来全国に営業拠点を広げつつ、わが国の社会資本整備を文字どおり「下支え」してきた。

「建物や道路を作るうえで、地質調査はなくてはならない大切な工程。日々の仕事があるまま社会貢献といえます。世の中の役に立ちたいという熱意のある人にびつたりの仕事です」と

話すのは、代表取締役社長の石川彰さんだ。千葉県内にある自社施設に、充実した設備の試験室がある。これもクライアントに誇れるポイントだ。自社スタッフが調査にあたることで、現場ごとに異なる様々な要望にも、きめ細かく迅速に対応することが可能となった。

社員の大半が、現場に向かい地質調査の指揮を執る技術者だ。工程を管理し、調査・分析によって得られたデータを報告書にまとめて提出するまで、トータルに責任を持つ。

「知識と経験を注いで作成する報告書は、技術者が自らの才能を表現できる場所。受け取ったお客さまに『ありがとう』と言ってもらえた時が、何ものにも代えがたい喜びです」と総務部長の秋元政人さんは語る。

4、5年かけて技術者として独り立ちを目指す

新入社員は4、5年ほどの歳月をかけ、技術者としての独り立ちを目指す。その間、先輩や上司が丁寧に指導してくれるの

で、土木や建築を学んでいない学生であっても心配ない。必要なのはクライアントの要望を正しく聞き取り、作業に反映することができると「コミュニケーション力」だという。

全体で1000人規模の会社。分らないことや気になることは、気軽に尋ねられるオープンな社風だ。「下から上への意見は通りやすいと思います」と石川社長。半年に一度、社長自らが全社員と面談を行い、仕事上の意見や改善策をくみ上げていく。そのせいもあるが、ここ3年間の新卒離職者はゼロ。2017年にはよりよい労働環境作りを目指して、生産性向上を検討するチームを立ち上げた。週休2日を基本に、毎週水曜日をノー残業デーにするなど、ワークライフバランスを重視した働き方改革に取り組みつつある。

安心安全な日常生活には欠かせない「土と水」。その両方にプロの立場で携わる仕事だ。多発する大規模自然災害により、その社会的意義はますます大きくなっていくといえよう。

1812-2

1812-3